

訊連科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 5203)

公司地址：新北市新店區民權路 100 號 15 樓
電 話：(02)8667-1298

訊連科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 50
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 36
	(七) 關係人交易	36 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50	
(十四)	營運部門資訊	50	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001210 號

訊連科技股份有限公司 公鑒：

前言

訊連科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達訊連科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃金連

黃金連

會計師

賴宗義

賴宗義



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 5 年 7 月 2 8 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓

27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan

T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 674,961	11	\$ 590,113	10	\$ 523,615	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		580,446	10	605,410	10	631,656	11
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		1,305,850	22	1,257,200	21	1,230,600	21
1170	應收帳款淨額	六(五)	51,344	1	107,332	2	73,898	1
1200	其他應收款		2,643	-	2,981	-	3,367	-
1210	其他應收款－關係人	七	2,590	-	2,910	-	1,877	-
1220	本期所得稅資產		6,833	-	5,085	-	5,464	-
130X	存貨		3,497	-	3,429	-	3,635	-
1470	其他流動資產		25,187	-	25,872	-	36,264	-
11XX	流動資產合計		2,653,351	44	2,600,332	43	2,510,376	42
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		164,321	3	196,487	3	228,534	4
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產－非流動		-	-	-	-	248	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,606,372	26	1,582,772	26	1,472,045	25
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	414,776	7	420,952	7	424,951	7
1755	使用權資產	六(八)及七	5,231	-	8,498	-	11,764	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)	1,186,186	19	1,192,004	20	1,197,823	21
1840	遞延所得稅資產		49,843	1	64,156	1	69,006	1
1900	其他非流動資產		5,397	-	7,487	-	12,274	-
15XX	非流動資產合計		3,432,126	56	3,472,356	57	3,416,645	58
1XXX	資產總計		\$ 6,085,477	100	\$ 6,072,688	100	\$ 5,927,021	100

(續次頁)

訊連科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(二十二)	\$ 458,151	7	\$ 476,472	8	\$ 480,418	8
2170	應付帳款	六(十一)	32,947	1	36,559	1	22,599	-
2200	其他應付款	六(十二)	792,846	13	483,457	8	738,203	13
2230	本期所得稅負債		6,741	-	11,206	-	9,138	-
2280	租賃負債—流動	六(八)及七	2,948	-	5,514	-	6,899	-
2300	其他流動負債	六(十三)	36,125	1	43,954	1	40,943	1
21XX	流動負債合計		1,329,758	22	1,057,162	18	1,298,200	22
非流動負債								
2550	負債準備—非流動	六(十四)	300,330	5	299,743	5	279,159	5
2570	遞延所得稅負債		9,257	-	8,451	-	8,451	-
2580	租賃負債—非流動	六(八)及七	2,538	-	3,218	-	5,369	-
2600	其他非流動負債	六(十五)	63,356	1	62,694	1	65,649	1
25XX	非流動負債合計		375,481	6	374,106	6	358,628	6
2XXX	負債總計		1,705,239	28	1,431,268	24	1,656,828	28
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	793,426	13	793,426	13	791,188	13
資本公積								
3200	資本公積	六(十九)	2,349,284	39	2,344,336	39	2,321,231	40
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	1,092,794	18	1,092,794	18	1,092,794	18
3320	特別盈餘公積		159,576	2	55,636	1	55,636	1
3350	未分配盈餘		256,905	4	514,804	8	310,226	5
其他權益								
3400	其他權益	六(二十一)	(136,562)	(2)	(159,576)	(3)	(300,882)	(5)
3500	庫藏股票	六(十八)	(135,185)	(2)	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		4,380,238	72	4,641,420	76	4,270,193	72
3XXX	權益總計		4,380,238	72	4,641,420	76	4,270,193	72
重大或有負債及未認列之合約承諾								
六(八)(九)及七								
重大之期後事項								
十一								
3X2X	負債及權益總計		\$ 6,085,477	100	\$ 6,072,688	100	\$ 5,927,021	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古娛君



林昭宏



會計主管：蕭婉如





訊連科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日			114年4月1日 至6月30日			115年1月1日 至6月30日			114年1月1日 至6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$	528,130	100	\$	598,957	100	\$	1,113,464	100	\$	1,170,482	100
5000 營業成本	六(二十三)												
	(二十八)	(	76,887)	(15)	(	85,063)	(14)	(	167,577)	(15)	(	176,196)	(15)
5900 營業毛利			451,243	85		513,894	86		945,887	85		994,286	85
營業費用	六(十六)												
	(二十八)												
	(二十九)及七												
6100 推銷費用		(	210,866)	(40)	(	214,446)	(36)	(	420,597)	(38)	(	420,822)	(36)
6200 管理費用		(	36,572)	(7)	(	30,487)	(5)	(	71,879)	(6)	(	61,649)	(5)
6300 研究發展費用		(	185,867)	(35)	(	177,477)	(30)	(	367,915)	(33)	(	353,011)	(30)
6450 預期信用減損利益	十二(三)	-	-	-	-	-	-	11,057	1	-	-	-	-
6000 營業費用合計		(	433,305)	(82)	(	422,410)	(71)	(	849,334)	(76)	(	835,482)	(71)
6900 營業利益			17,938	3		91,484	15		96,553	9		158,804	14
營業外收入及支出													
7100 利息收入	六(三)												
	(二十四)		13,404	3		16,798	3		25,934	2		36,218	3
7010 其他收入	六(九)(十)												
	(二十五)及七		21,415	4		19,154	3		42,297	4		39,032	3
7020 其他利益及損失	六(二)												
	(二十六)	(	5,350)	(1)	(	146,575)	(24)	10,373	1	(	131,222)	(11)	
7050 財務成本	六(八)												
	(二十七)及七	(	23)	-	(	50)	-	(	54)	-	(	107)	-
7000 營業外收入及支出合計			29,446	6		110,673)	(18)		78,550	7		56,079)	(5)
7900 稅前淨利(淨損)			47,384	9		19,189)	(3)		175,103	16		102,725	9
7950 所得稅費用	六(三十)	(	21,664)	(4)	(	11,060)	(2)	(	43,429)	(4)	(	30,672)	(3)
8200 本期淨利(淨損)		\$	25,720	5	\$	30,249)	(5)	\$	131,674	12	\$	72,053	6
其他綜合損益													
後續可能重分類至損益之項目													
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(二十一)	(	6,135)	(1)	(	94,422)	(16)	\$	2,750	-	(	72,674)	(6)
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(六) (二十一)	(	7,914)	(2)	(	194,809)	(32)		20,264	2	(	172,572)	(15)
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(	14,049)	(3)	(	289,231)	(48)		23,014	2	(	245,246)	(21)
8300 其他綜合損益(淨額)		(	14,049)	(3)	(	289,231)	(48)	\$	23,014	2	(	245,246)	(21)
8500 本期綜合損益總額		\$	11,671	2	(	319,480)	(53)	\$	154,688	14	(	173,193)	(15)
淨利歸屬於：													
8610 母公司業主		\$	25,720	5	(	30,249)	(5)	\$	131,674	12	\$	72,053	6
綜合(損)益總額歸屬於：													
8710 母公司業主		\$	11,671	2	(	319,480)	(53)	\$	154,688	14	(	173,193)	(15)
每股盈餘(虧損)	六(三十一)												
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$	0.33		\$	0.38)		\$	1.66		\$	0.91	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$	0.32		(	0.38)		\$	1.63		\$	0.90	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古媛君



林昭宏

~7~



會計主管：蕭婉如



訊連科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於 保	母 留	公 盈	司 餘	業 其	主 他	之 權	益	
附註	普通	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	庫藏股票權益總額
<u>114年1月1日至6月30日</u>									
114年1月1日餘額	\$ 789,593	\$2,295,299	\$1,092,794	\$ 186,303	\$ 415,991	(\$ 43,341)	(\$ 12,295)	\$ -	\$4,724,344
本期淨利	-	-	-	-	72,053	-	-	-	72,053
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	(245,246)	-	-	(245,246)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	72,053	(245,246)	-	-	(173,193)
113年度盈餘指撥及分派：	六(二十)								
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(130,667)	130,667	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(308,485)	-	-	-	(308,485)
股份基礎給付交易	六(十七)(十九)	-	3,789	-	-	-	-	-	3,789
員工執行認股權	六(十八)(十九)	1,595	11,691	-	-	-	-	-	13,286
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(六)(十九)	-	10,452	-	-	-	-	-	10,452
114年6月30日餘額	\$ 791,188	\$2,321,231	\$1,092,794	\$ 55,636	\$ 310,226	(\$ 288,587)	(\$ 12,295)	\$ -	\$4,270,193
<u>115年1月1日至6月30日</u>									
115年1月1日餘額	\$ 793,426	\$2,344,336	\$1,092,794	\$ 55,636	\$ 514,804	(\$ 147,033)	(\$ 12,543)	\$ -	\$4,641,420
本期淨利	-	-	-	-	131,674	-	-	-	131,674
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	23,014	-	-	23,014
本期綜合損益總額	-	-	-	-	131,674	23,014	-	-	154,688
114年度盈餘指撥及分派：	六(二十)								
提列特別盈餘公積	-	-	-	103,940	(103,940)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(285,633)	-	-	-	(285,633)
庫藏股買回	六(十八)	-	-	-	-	-	-	(135,185)	(135,185)
股份基礎給付交易	六(十七)(十九)	-	1,612	-	-	-	-	-	1,612
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(六)(十九)	-	3,336	-	-	-	-	-	3,336
115年6月30日餘額	\$ 793,426	\$2,349,284	\$1,092,794	\$ 159,576	\$ 256,905	(\$ 124,019)	(\$ 12,543)	(\$ 135,185)	\$4,380,238

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古娛君



林昭宏



會計主管：蕭婉如



 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 175,103	\$ 102,725
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨	六(二)(二十六)		
(利益)損失		(5,516)	85
折舊費用	六(七)(八)(十)	15,976	15,666
預期信用減損利益	六(二十八)	(11,057)	-
利息收入	六(二十四)	(25,934)	(36,218)
利息費用	六(八)(二十七)	54	107
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十六)	59	-
員工認股權酬勞成本	六(十七)		
	(二十九)	1,612	3,789
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資			
產		30,000	(541,528)
透過損益按公允價值衡量金融資產清算	六(二)		
退回投資款		34,808	-
應收帳款		66,676	(9,232)
其他應收款		199	216
其他應收款－關係人		302	239
存貨		(68)	(635)
其他流動資產		5,218	(5,530)
其他非流動資產		1,518	4,390
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		(17,627)	45,413
應付帳款		(3,598)	(6,405)
其他應付款		4,146	8,944
其他流動負債		(7,009)	5,480
負債準備－流動及非流動		587	(53,260)
其他非流動負債		621	(68)
營運產生之現金流入(流出)		266,070	(465,822)
收取之利息		26,076	36,542
支付之利息		(54)	(107)
支付之所得稅		(40,435)	(45,014)
退還之所得稅		1,320	-
營業活動之淨現金流入(流出)		252,977	(474,401)

(續次頁)

 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 1,305,850)	(\$ 1,582,200)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	1,261,400	2,010,965
取得不動產、廠房及設備	六(三十二) (6,486)	(8,222)
存出保證金減少(增加)	576	(1,162)
投資活動之淨現金(流出)流入	(50,360)	419,381
<u>籌資活動之現金流量</u>		
存入保證金增加	六(三十三) 41	24
租賃本金償還	六(八)(三十三) (3,246)	(3,110)
員工執行認股權	-	13,286
庫藏股票買回成本	六(三十二) (113,667)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(116,872)	10,200
匯率變動之影響	(897)	(19,283)
本期現金及約當現金增加(減少)數	84,848	(64,103)
期初現金及約當現金餘額	590,113	587,718
期末現金及約當現金餘額	\$ 674,961	\$ 523,615

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古媛君



林昭宏



會計主管：蕭婉如



訊連科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

訊連科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 79 年 8 月在中華民國設立，本公司股票自民國 89 年 10 月 11 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 93 年 9 月 27 日起轉至台灣證券交易所掛牌上市交易。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦軟體之研發設計及銷售業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 7 月 28 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債(或部分金融負債)時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：

- (1) 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
- (2) 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
- (3) 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。

2. 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

		所持股權百分比				
投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	備註
訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp. (CyberLink-USA)	電腦軟體 之銷售	100%	100%	100%	
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp. (CyberLink-B.V.I)	對各種事 業之投資	100%	100%	100%	註
訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc. (CyberLink-Japan)	電腦軟體 之銷售	100%	100%	100%	

註：為整合集團資源、規劃整體營運策略、提升管理效率並降低營運成本，本公司於民國 115 年 4 月 29 日經董事會決議，將與所持有之 100% 子公司 CyberLink-B.V.I 進行合併，合併後本公司為存續公司。惟本公司為保留未來經營彈性及避免不必要之行政作業成本，本公司於民國 115 年 7 月 28 日經董事會決議停止原簡易合併案之辦理。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(五)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,238	\$ 2,758	\$ 245
支票存款	64,375	64,393	77,880
活期存款	584,461	499,390	423,515
定期存款	23,887	23,572	21,975
	<u>\$ 674,961</u>	<u>\$ 590,113</u>	<u>\$ 523,615</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動及非流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
貨幣型基金	\$ 573,230	\$ 601,280	\$ 630,134
評價調整	7,216	4,130	1,522
	<u>\$ 580,446</u>	<u>\$ 605,410</u>	<u>\$ 631,656</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
私募基金	\$ 290,221	\$ 286,789	\$ 271,039
非上市櫃股票	—	22,850	22,994
小計	290,221	309,639	294,033
評價調整	(125,900)	(113,152)	(65,499)
	<u>\$ 164,321</u>	<u>\$ 196,487</u>	<u>\$ 228,534</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	115年4至6月	114年4至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	\$ 240	(\$ 120)
貨幣型基金	2,610	1,358
非上市櫃股票	—	—
	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ 1,238</u>
	115年1至6月	114年1至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	\$ 300	(\$ 1,710)
貨幣型基金	5,037	1,625
非上市櫃股票	179	—
	<u>\$ 5,516</u>	<u>(\$ 85)</u>

2. 民國 115 年 2 月至 3 月，被投資公司完成清算程序並註銷登記，清算分配退回投資款計\$34,808；民國 114 年 7 月被投資公司處分部分投資標的並返還部分投資成本\$5,226；民國 114 年 7 月被投資公司減資退回投資款計\$144。

透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之股利收入金額皆為\$0。

3. 本集團所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過三個月 之定期存款	\$ 1,305,850	\$ 1,257,200	\$ 1,230,600

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4至6月	114年4至6月
利息收入	\$ 12,450	\$ 15,536
	115年1至6月	114年1至6月
利息收入	\$ 24,757	\$ 34,938

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,305,850、\$1,257,200 及 \$1,230,600。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
非上市櫃股票	\$ 12,963	\$ 12,858	\$ 12,325
評價調整	(12,963)	(12,858)	(12,077)
	\$ -	\$ -	\$ 248

1. 本集團選擇將屬策略性投資之非上市櫃股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$0、\$0 及\$248。

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0、\$0 及\$248。

3. 本集團所持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 51,344	\$ 176,053	\$ 151,291
減：備抵損失	—	(68,721)	(77,393)
	<u>\$ 51,344</u>	<u>\$ 107,332</u>	<u>\$ 73,898</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	\$ 49,504	\$ 102,955	\$ 69,215
已逾期			
30天內	487	2,956	1,252
31-90天	1,084	84	2,821
91天以上	269	70,058	78,003
	<u>\$ 51,344</u>	<u>\$ 176,053</u>	<u>\$ 151,291</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$146,287。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$51,344、\$107,332 及\$73,898。

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 採用權益法之投資

	115年	114年
1月1日	\$ 1,582,772	\$ 1,634,165
資本公積變動（附註六(十九)）	3,336	10,452
其他權益變動（附註六(二十一)）	20,264	(172,572)
6月30日	<u>\$ 1,606,372</u>	<u>\$ 1,472,045</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日		
Perfect Corp. (Cayman)	英屬開曼群島	36.29%	36.29%	36.29%	權益法投資	權益法

2. 本集團持有 Perfect Corp. (Cayman) 36.29% 股權，惟該公司董事會現有七席董事中僅一席係由本集團指派，且該公司章程明訂該公司並無義務需每年定期召開股東會議，因此顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

3. 本集團採用權益法之投資有公開市場報價者，其公允價值如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
Perfect Corp. (Cayman)	<u>\$ 1,960,049</u>	<u>\$ 2,091,029</u>	<u>\$ 2,490,799</u>

4. 本集團之子公司 CyberLink-B.V.I. 與張華禎(與本公司之關係為本公司之法人董事代表人)，於民國 115 年 3 月 18 日共同簽署聯盟協議並向關聯企業 Perfect Corp. (Cayman) 發出初步且不具約束力之取得全部股份並私有化提案，該私有化案暫定以每股普通股現金收購價格為 1.95 美元，並由 Perfect Corp. (Cayman) 自有資金支應。惟為爭取作業時效及降低作業成本，本集團之子公司 CyberLink-B.V.I. 將終止原聯盟協議，並由張華禎單獨擔任併購方來進行與 Perfect Corp. (Cayman) 的協商並簽署相關契約。
5. 本集團之子公司 CyberLink-B.V.I. 於民國 115 年 7 月 10 日與張華禎簽署投票及支持協議，將保留原關聯企業 Perfect Corp. (Cayman) 之持股，並於該公司股東會投票支持張華禎提議之 Perfect Corp. (Cayman) 下市及私有化提案。前述交易截至民國 115 年 7 月 28 日止，尚未完成。

(七) 不動產、廠房及設備

	115年					
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	合計
1月1日						
成本	\$ 315,665	\$ 152,770	\$ 28,653	\$ 1,585	\$ 1,054	\$ 499,727
累計折舊	<u>-</u>	<u>(61,602)</u>	<u>(15,594)</u>	<u>(1,359)</u>	<u>(220)</u>	<u>(78,775)</u>
	<u>\$ 315,665</u>	<u>\$ 91,168</u>	<u>\$ 13,059</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 420,952</u>
1月1日	\$ 315,665	\$ 91,168	\$ 13,059	\$ 226	\$ 834	\$ 420,952
增添	-	2,446	192	724	-	3,362
處分資產						
成本	-	-	-	(145)	-	(145)
處分日之						
累計折舊	-	-	-	86	-	86
折舊費用	-	(3,846)	(2,896)	(61)	(88)	(6,891)
淨兌換差額	<u>(2,128)</u>	<u>(442)</u>	<u>(3)</u>	<u>(15)</u>	<u>-</u>	<u>(2,588)</u>
6月30日	<u>\$ 313,537</u>	<u>\$ 89,326</u>	<u>\$ 10,352</u>	<u>\$ 815</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 414,776</u>
6月30日						
成本	\$ 313,537	\$ 154,620	\$ 28,805	\$ 2,141	\$ 1,054	\$ 500,157
累計折舊	<u>-</u>	<u>(65,294)</u>	<u>(18,453)</u>	<u>(1,326)</u>	<u>(308)</u>	<u>(85,381)</u>
	<u>\$ 313,537</u>	<u>\$ 89,326</u>	<u>\$ 10,352</u>	<u>\$ 815</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 414,776</u>

114年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	合計
1月1日						
成本	\$ 319,968	\$ 149,570	\$ 26,315	\$ 1,930	\$ 1,054	\$ 498,837
累計折舊	<u>-</u>	<u>(55,610)</u>	<u>(14,370)</u>	<u>(1,608)</u>	<u>(44)</u>	<u>(71,632)</u>
	<u>\$ 319,968</u>	<u>\$ 93,960</u>	<u>\$ 11,945</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 427,205</u>
1月1日	\$ 319,968	\$ 93,960	\$ 11,945	\$ 322	\$ 1,010	\$ 427,205
增添	-	1,222	6,827	-	-	8,049
折舊費用	-	(3,461)	(2,935)	(97)	(88)	(6,581)
淨兌換差額	(3,074)	(643)	(1)	(4)	-	(3,722)
6月30日	<u>\$ 316,894</u>	<u>\$ 91,078</u>	<u>\$ 15,836</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 424,951</u>
6月30日						
成本	\$ 316,894	\$ 149,942	\$ 33,086	\$ 1,845	\$ 1,055	\$ 502,822
累計折舊	<u>-</u>	<u>(58,864)</u>	<u>(17,250)</u>	<u>(1,624)</u>	<u>(133)</u>	<u>(77,871)</u>
	<u>\$ 316,894</u>	<u>\$ 91,078</u>	<u>\$ 15,836</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 424,951</u>

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室及運輸設備，民國 115 年及 114 年 1 至 6 月租賃合約之期間皆介於民國 112 年至 118 年間。租賃合約係採個別協商並包含各種不同之條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓與他人。
2. 本集團於台灣所承租停車位及於美國所承租辦公室之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之資訊如下：

115年			
	房屋	運輸設備	合計
1月1日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	<u>(11,734)</u>	<u>(2,420)</u>	<u>(14,154)</u>
	<u>\$ 8,014</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 8,498</u>
1月1日	\$ 8,014	\$ 484	\$ 8,498
折舊費用	<u>(2,783)</u>	<u>(484)</u>	<u>(3,267)</u>
6月30日	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,231</u>
6月30日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	<u>(14,517)</u>	<u>(2,904)</u>	<u>(17,421)</u>
	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,231</u>

	114年		
	房屋	運輸設備	合計
1月1日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	(6,169)	(1,452)	(7,621)
	<u>\$ 13,579</u>	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ 15,031</u>
1月1日	\$ 13,579	\$ 1,452	\$ 15,031
折舊費用	(2,783)	(484)	(3,267)
6月30日	<u>\$ 10,796</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 11,764</u>
6月30日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	(8,952)	(1,936)	(10,888)
	<u>\$ 10,796</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 11,764</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債總額	\$ 5,486	\$ 8,732	\$ 12,268
減：一年內到期部分(表列「租賃負債-流動」)	(2,948)	(5,514)	(6,899)
	<u>\$ 2,538</u>	<u>\$ 3,218</u>	<u>\$ 5,369</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4至6月	114年4至6月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 23	\$ 50
屬短期租賃合約之費用	612	565
	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 615</u>
	115年1至6月	114年1至6月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 54	\$ 107
屬短期租賃合約之費用	1,341	1,103
	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ 1,210</u>

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$4,641 及\$4,320，係包含屬短期租賃合約之費用分別計\$1,341 及\$1,103、租賃負債之利息費用分別計\$54 及\$107，以及租賃本金償還分別計\$3,246 及\$3,110。

7. 向關係人承租辦公室請詳附註七之說明。

(九)租賃交易－出租人

1. 出租予非關係人

本集團出租之標的資產包括台北市內湖區西湖段二小段 229 地號土地一筆、內湖「太陽科技廣場」廠辦大樓 B 棟 1 至 9 樓之樓層，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用。

2. 出租予關係人

本集團出租之標的資產為新北市新店區「江陵資訊」商辦大樓 6 樓及 14 樓之樓層辦公室及日本東京位於港區之辦公室，租賃合約期間通常為 1~2 年，租賃合約是採個別協商並包含不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用，租金收取時點係於次月初收取。

3. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月基於上述營業租賃合約分別認列\$17,902、\$18,839、\$36,631 及\$37,357 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

4. 本集團以營業租賃出租應收取之租賃給付之到期日分析如下：

		115年6月30日
115年7至12月	\$	36,845
116年		42,871
117年		28,434
118年		18,697
	\$	<u>126,847</u>
	114年12月31日	114年6月30日
114年7至12月	\$	-
115年	74,582	\$ 36,880
116年	43,284	65,284
117年	28,434	42,002
118年	20,436	28,434
119年	1,449	20,436
	<u>\$ 168,185</u>	<u>1,449</u>
		<u>\$ 194,485</u>

(十) 投資性不動產

	115年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	—	(200,490)	(200,490)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 392,980</u>	<u>\$ 1,192,004</u>
1月1日	\$ 799,024	\$ 392,980	\$ 1,192,004
折舊費用	—	(5,818)	(5,818)
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 387,162</u>	<u>\$ 1,186,186</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	—	(206,308)	(206,308)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 387,162</u>	<u>\$ 1,186,186</u>
	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	—	(188,853)	(188,853)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 404,617</u>	<u>\$ 1,203,641</u>
1月1日	\$ 799,024	\$ 404,617	\$ 1,203,641
折舊費用	—	(5,818)	(5,818)
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 398,799</u>	<u>\$ 1,197,823</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	—	(194,671)	(194,671)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 398,799</u>	<u>\$ 1,197,823</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4至6月	114年4至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 17,300</u>	<u>\$ 18,211</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 4,001</u>
當期末產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	<u>\$ 100</u>	<u>\$ —</u>

	115年1至6月	114年1至6月
投資性不動產之租金收入	\$ 35,438	\$ 36,097
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	\$ 8,039	\$ 8,020
當期末產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	\$ 100	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$2,621,663、\$2,546,271 及 \$2,719,668，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產市場交易價格評估而得，屬第三等級之資訊。

(十一) 應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付權利金	\$ 32,468	\$ 35,234	\$ 20,801
其他	479	1,325	1,798
	<u>\$ 32,947</u>	<u>\$ 36,559</u>	<u>\$ 22,599</u>

(十二) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 285,633	\$ -	\$ 308,485
應付員工酬勞及董事酬勞	165,812	138,168	137,479
應付促銷費	156,864	130,035	127,255
應付薪資	76,284	120,147	73,554
代收權利金款項	19,950	19,687	18,353
應付勞務費	16,769	12,872	11,278
應付員工獎金	11,430	9,380	20,810
應付設備款	163	3,443	89
應付買回庫藏股款	21,518	-	-
應付費用-其他	32,139	36,728	35,665
其他應付款-其他	6,284	12,997	5,235
	<u>\$ 792,846</u>	<u>\$ 483,457</u>	<u>\$ 738,203</u>

(十三) 其他流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
退款負債	\$ 29,019	\$ 32,121	\$ 35,860
代扣稅款	3,655	9,551	-
其他	3,451	2,282	5,083
	<u>\$ 36,125</u>	<u>\$ 43,954</u>	<u>\$ 40,943</u>

(十四) 負債準備

	115年		
	權利金	軟體除錯成本	合計
1月1日	\$ 291,133	\$ 8,610	\$ 299,743
本期迴轉之未使用金額	(3,105)	(200)	(3,305)
淨兌換差額	3,892	-	3,892
6月30日	<u>\$ 291,920</u>	<u>\$ 8,410</u>	<u>\$ 300,330</u>

	114年		
	權利金	軟體除錯成本	合計
1月1日	\$ 325,046	\$ 7,373	\$ 332,419
本期新增之負債準備	-	383	383
本期使用之負債準備	(19,047)	-	(19,047)
淨兌換差額	(34,596)	-	(34,596)
6月30日	<u>\$ 271,403</u>	<u>\$ 7,756</u>	<u>\$ 279,159</u>

負債準備分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動	<u>\$ 300,330</u>	<u>\$ 299,743</u>	<u>\$ 279,159</u>

1. 權利金

本集團依據所處產業特性、其他已知原因以及管理階層的判斷估計可能發生的權利金支出，並於相關產品出售當期認列為產品銷售成本。任何產業環境之變遷，均可能會重大影響本集團權利金負債準備之金額。該權利金負債準備，將於專利所有權人求償時或雙方協商後支付。

2. 軟體除錯成本

本集團不定期免費提供客戶經由網路下載軟體除錯程式附件，配合銷貨收入估列相關之軟體除錯成本及負債。

(十五) 其他非流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應計退休金負債	\$ 52,503	\$ 51,882	\$ 54,837
存入保證金	<u>10,853</u>	<u>10,812</u>	<u>10,812</u>
	<u>\$ 63,356</u>	<u>\$ 62,694</u>	<u>\$ 65,649</u>

(十六) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總

額適當比率提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$563、\$601、\$1,126及\$1,202。

(3)本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$759。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,356、\$8,067、\$16,689及\$15,700。

(3)民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月，國外子公司依當地政府相關就業法令提撥之退休金分別為\$963、\$882、\$1,917及\$1,639。

(十七)股份基礎給付

1.截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟單位)	合約 期間	既得條件
員工認股權 計畫	111年7月26日	2,000	7年	2年之服務：累計可行使50%； 3年之服務：累計可行使75%； 4年之服務：累計可行使100%。

2.上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	115年		114年	
	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初				
流通在外認股權	1,545	\$ 80.00	1,938	\$ 83.30
本期執行認股權	-	-	(160)	83.30
6月30日期末				
流通在外認股權	1,545	80.00	1,778	83.30
6月30日期末 可執行認股權	1,066		801	

- 民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 0 元、83.30 元、0 元及 83.30 元。
- 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 80.00 元、80.00 元及 83.30 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.07 年、3.57 年及 4.07 年。
- 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元)	預期波 動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	111年7月 26日	\$89.5	\$89.5	32.10%	4.88	0.00%	1.06%	\$ 26.4355

註：預期波動率係參酌本公司股票之歷史交易資料(日)，採與認股選擇權預期存續期間等量之樣本區間估算而得。

- 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	115年4至6月	114年4至6月
員工認股權酬勞成本	\$ 811	\$ 1,905
	115年1至6月	114年1至6月
員工認股權酬勞成本	\$ 1,612	\$ 3,789

(十八)股本

- 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,610,000，分為 161,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股)，實收資本額為\$793,426，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位：仟股)調節如下：

	115年	114年
1月1日	79,342	78,959
員工執行認股權	-	160
收回股份	(2,000)	-
6月30日	77,342	79,119

- 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	115年6月30日 股數(仟股)	帳面金額
本公司	維護公司信用 及股東權益	2,000	\$ 135,185

- 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司為維護公司信用及股東權益，於民國 115 年 4 月 29 日經董事會決議，自集中交易市場買回本公司股份 2,000 仟股，期間自民國 115 年 4 月 30 日至 115 年 6 月 29 日止，買回價格介於 45 元～90 元。前述買回庫藏股已於民國 115 年 6 月 29 日執行完畢，買回庫藏股股數計 2,000 仟股，總金額計\$135,185，刻正辦理登記註銷程序中。

(十九)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

115年					
	發行溢價	員工認股權	失效之 員工認股權	關聯企業 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 131,994	\$ 39,155	\$ 60,144	\$ 2,113,043	\$ 2,344,336
股份基礎給付交易	-	1,612	-	-	1,612
按持股比例認列關聯 企業權益變動	-	-	-	3,336	3,336
6月30日	<u>\$ 131,994</u>	<u>\$ 40,767</u>	<u>\$ 60,144</u>	<u>\$ 2,116,379</u>	<u>\$ 2,349,284</u>
114年					
	發行溢價	員工認股權	失效之 員工認股權	關聯企業 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 94,674	\$ 43,597	\$ 60,144	\$ 2,096,884	\$ 2,295,299
股份基礎給付交易	-	3,789	-	-	3,789
員工執行認股權	15,839	(4,148)	-	-	11,691
按持股比例認列關聯 企業權益變動	-	-	-	10,452	10,452
6月30日	<u>\$ 110,513</u>	<u>\$ 43,238</u>	<u>\$ 60,144</u>	<u>\$ 2,107,336</u>	<u>\$ 2,321,231</u>

(二十)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算，如有本期稅後淨利，應先彌補歷年虧損(包含調整未分配盈餘金額)，後依法提撥 10%法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達公司資本總額時不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘(包含

調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

2. 本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。年度股東紅利分配，以不低於當年度可供分配盈餘之 50% 為原則。並以股票股利與現金股利相互搭配為原則，現階段現金股利之分配以不低於年度股利分配之 20% 為原則，惟因公司有重大之資本支出等計畫，得經股東會同意後，現金股利之分配可低於年度股利 20%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. (1) 本公司於民國 115 年 6 月 18 日及 114 年 6 月 19 日，經股東會決議通過民國 114 年度及 113 年度盈餘分派案，相關明細如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ -	
提列(迴轉)特別盈餘公積	103,940		(130,667)	
現金股利	285,633	\$ 3.60	308,485	\$ 3.90

- (2) 本公司法定盈餘公積已超過實收資本額，依法規定得不提列法定盈餘公積，本公司分配民國 114 年度及 113 年度盈餘時，不擬提列法定盈餘公積。

(二十一) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	(\$ 12,543)	(\$ 147,033)	(\$ 159,576)
外幣換算差異數：			
— 集團	-	2,750	2,750
— 關聯企業	-	20,264	20,264
6月30日	(\$ 12,543)	(\$ 124,019)	(\$ 136,562)

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	(\$ 12,295)	(\$ 43,341)	(\$ 55,636)
外幣換算差異數：			
— 集團	-	(72,674)	(72,674)
— 關聯企業	-	(172,572)	(172,572)
6月30日	(\$ 12,295)	(\$ 288,587)	(\$ 300,882)

(二十二) 營業收入

	115年4至6月		114年4至6月						
客戶合約收入	\$ 528,130		\$ 598,957						
	115年1至6月		114年1至6月						
客戶合約收入	\$ 1,113,464		\$ 1,170,482						
1. 客戶合約收入之細分									
本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可依產品線及地理區域細分如下：									
	台灣		美國		日本		其他地區		
115年4至6月	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	合計
客戶合約收入	\$ 14,547	\$ 8,288	\$ 293,116	\$ 38,018	\$ 81,363	\$ 44,937	\$ 33,932	\$ 13,929	\$ 528,130
收入認列時點於某一時點	\$ 2,783	\$ 7,261	\$ 92,909	\$ 36,428	\$ 29,428	\$ 43,895	\$ 9,797	\$ 13,034	\$ 235,535
認列之收入	11,764	1,027	200,207	1,590	51,935	1,042	24,135	895	292,595
隨時間逐步	\$ 14,547	\$ 8,288	\$ 293,116	\$ 38,018	\$ 81,363	\$ 44,937	\$ 33,932	\$ 13,929	\$ 528,130
認列之收入									
	台灣		美國		日本		其他地區		
114年4至6月	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	合計
客戶合約收入	\$ 15,603	\$ 7,446	\$ 319,906	\$ 55,954	\$ 78,184	\$ 47,895	\$ 35,978	\$ 37,991	\$ 598,957
收入認列時點於某一時點	\$ 3,316	\$ 5,427	\$ 97,533	\$ 54,388	\$ 27,404	\$ 46,885	\$ 11,510	\$ 36,999	\$ 283,462
認列之收入	12,287	2,019	222,373	1,566	50,780	1,010	24,468	992	315,495
隨時間逐步	\$ 15,603	\$ 7,446	\$ 319,906	\$ 55,954	\$ 78,184	\$ 47,895	\$ 35,978	\$ 37,991	\$ 598,957
認列之收入									
	台灣		美國		日本		其他地區		
115年1至6月	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	合計
客戶合約收入	\$ 28,389	\$ 22,122	\$ 624,965	\$ 84,134	\$ 162,067	\$ 82,569	\$ 70,190	\$ 39,028	\$ 1,113,464
收入認列時點於某一時點	\$ 4,513	\$ 20,070	\$ 214,807	\$ 80,942	\$ 57,408	\$ 80,459	\$ 21,193	\$ 37,214	\$ 516,606
認列之收入	23,876	2,052	410,158	3,192	104,659	2,110	48,997	1,814	596,858
隨時間逐步	\$ 28,389	\$ 22,122	\$ 624,965	\$ 84,134	\$ 162,067	\$ 82,569	\$ 70,190	\$ 39,028	\$ 1,113,464
認列之收入									
	台灣		美國		日本		其他地區		
114年1至6月	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	合計
客戶合約收入	\$ 30,433	\$ 24,997	\$ 629,690	\$ 114,028	\$ 149,222	\$ 99,310	\$ 70,205	\$ 52,597	\$ 1,170,482
收入認列時點於某一時點	\$ 6,132	\$ 21,951	\$ 186,492	\$ 110,925	\$ 52,308	\$ 97,234	\$ 21,961	\$ 50,597	\$ 547,600
認列之收入	24,301	3,046	443,198	3,103	96,914	2,076	48,244	2,000	622,882
隨時間逐步	\$ 30,433	\$ 24,997	\$ 629,690	\$ 114,028	\$ 149,222	\$ 99,310	\$ 70,205	\$ 52,597	\$ 1,170,482
認列之收入									

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約負債：				
預收貨款	\$ 458,151	\$ 476,472	\$ 480,418	\$ 435,006

(2) 期初合約負債本期認列收入

	115年4至6月	114年4至6月
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 148,530	\$ 136,190
	115年1至6月	114年1至6月
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 370,939	\$ 329,656

(二十三) 營業成本

	115年4至6月	114年4至6月
平台服務成本	\$ 46,938	\$ 52,008
權利金成本	19,911	22,118
商品存貨銷貨成本	3,647	3,680
其他	6,391	7,257
	<u>\$ 76,887</u>	<u>\$ 85,063</u>
	115年1至6月	114年1至6月
平台服務成本	\$ 101,968	\$ 106,126
權利金成本	45,006	47,529
商品存貨銷貨成本	7,241	7,761
其他	13,362	14,780
	<u>\$ 167,577</u>	<u>\$ 176,196</u>

本集團自民國 114 年 4 月起，將其他營業費用中屬成本者依性質自營業費用重分類至營業成本，並同步調整民國 114 年第二季之相關表達，俾與民國 115 年第二季財務報表比較。

(二十四) 利息收入

	115年4至6月	114年4至6月
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 12,450	\$ 15,536
銀行存款利息	954	1,262
	<u>\$ 13,404</u>	<u>\$ 16,798</u>
	115年1至6月	114年1至6月
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 24,757	\$ 34,938
銀行存款利息	1,177	1,280
	<u>\$ 25,934</u>	<u>\$ 36,218</u>

(二十五) 其他收入

	<u>115年4至6月</u>	<u>114年4至6月</u>
租金收入	\$ 17,902	\$ 18,839
補助款收入	-	-
勞務收入	356	305
其他收入－其他	3,157	10
	<u>\$ 21,415</u>	<u>\$ 19,154</u>
	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
租金收入	\$ 36,631	\$ 37,357
補助款收入	645	669
勞務收入	914	605
其他收入－其他	4,107	401
	<u>\$ 42,297</u>	<u>\$ 39,032</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>115年4至6月</u>	<u>114年4至6月</u>
外幣兌換損失	(\$ 3,961)	(\$ 143,422)
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	2,850	1,238
投資性不動產折舊費用	(2,909)	(2,909)
處分不動產、廠房及設備損失	(59)	-
其他	(1,271)	(1,482)
	<u>(\$ 5,350)</u>	<u>(\$ 146,575)</u>
	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 13,069	(\$ 122,760)
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益(損失)	5,516	(85)
投資性不動產折舊費用	(5,818)	(5,818)
處分不動產、廠房及設備損失	(59)	-
其他	(2,335)	(2,559)
	<u>\$ 10,373</u>	<u>(\$ 131,222)</u>

(二十七) 財務成本

	<u>115年4至6月</u>	<u>114年4至6月</u>
利息費用－租賃負債	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 50</u>
	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
利息費用－租賃負債	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 107</u>

(二十八) 成本、費用性質之額外資訊

	115年4至6月	114年4至6月
員工福利費用	\$ 263,491	\$ 257,090
促銷費用	104,940	117,125
平台服務成本	46,938	52,008
預期信用減損利益	-	-
權利金成本	19,911	22,118
勞務費用	21,068	12,012
商品存貨銷貨成本	3,647	3,680
不動產、廠房及設備折舊費用	3,489	3,424
產品支出費	15,633	11,876
使用權資產折舊費用	1,633	1,634
其他	29,442	26,506
營業成本及營業費用	<u>\$ 510,192</u>	<u>\$ 507,473</u>
	115年1至6月	114年1至6月
員工福利費用	\$ 528,360	\$ 509,644
促銷費用	208,868	233,716
平台服務成本	101,968	106,126
預期信用減損利益	(11,057)	-
權利金成本	45,006	47,529
勞務費用	34,618	28,810
商品存貨銷貨成本	7,241	7,761
不動產、廠房及設備折舊費用	6,891	6,581
產品支出費	30,895	14,857
使用權資產折舊費用	3,267	3,267
其他	60,854	53,387
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,016,911</u>	<u>\$ 1,011,678</u>

(二十九) 員工福利費用

	115年4至6月	114年4至6月
薪資費用	\$ 227,872	\$ 223,989
保險費用	17,951	15,672
退休金費用	9,882	9,550
員工認股權酬勞成本	811	1,905
董事酬金	1,909	871
其他用人費用	5,066	5,103
	<u>\$ 263,491</u>	<u>\$ 257,090</u>

	115年1至6月	114年1至6月
薪資費用	\$ 458,019	\$ 441,088
保險費用	33,678	32,295
退休金費用	19,732	18,541
員工認股權酬勞成本	1,612	3,789
董事酬金	5,082	3,902
其他用人費用	10,237	10,029
	<u>\$ 528,360</u>	<u>\$ 509,644</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3.0%(其中不低於 20%為基層員工酬勞)，董事酬勞不高於 1.5%。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月員工酬勞及董事酬勞估列金額如下，前述金額帳列薪資費用科目：

	115年4至6月	114年4至6月
員工酬勞	\$ 22,860	\$ 22,860
董事酬勞	1,023	(7)
	<u>\$ 23,883</u>	<u>\$ 22,853</u>

	115年1至6月	114年1至6月
員工酬勞	\$ 45,720	\$ 45,720
董事酬勞	3,317	2,143
	<u>\$ 49,037</u>	<u>\$ 47,863</u>

民國 115 年及 114 年 1 至 6 月係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞分別以 20.51%及 32.00%估列；董事酬勞分別以 1.49%及 1.50%估列。

民國 115 年 2 月 25 日經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 114 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞採現金方式發放，截至民國 115 年 6 月 30 日員工酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十)所得稅

1. 所得稅費用

	115年4至6月	114年4至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 16,786	\$ 11,822
以前年度所得稅(高)低估數	(1,170)	55
當期所得稅總額	<u>15,616</u>	<u>11,877</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異產生及迴轉	6,048	(817)
遞延所得稅總額	<u>6,048</u>	<u>(817)</u>
當年度認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 21,664</u>	<u>\$ 11,060</u>

	115年1至6月	114年1至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 29,479	\$ 31,381
以前年度所得稅(高)低估數	(1,170)	55
當期所得稅總額	28,309	31,436
遞延所得稅：		
暫時性差異產生及迴轉	15,120	(764)
遞延所得稅總額	15,120	(764)
當年度認列於損益之所得稅費用	\$ 43,429	\$ 30,672

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十一) 每股盈餘(虧損)

	115年4至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 25,720	78,832	\$ 0.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 25,720	78,832	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證(註)	-	-	
員工酬勞	-	679	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	\$ 25,720	79,511	\$ 0.32

註：民國115年4至6月具有反稀釋效果，故未計入稀釋每股盈餘計算。

	114年4至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 30,249)	79,104	(\$ 0.38)

	115年1至6月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 131,674	79,087	\$ 1.66
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 131,674	79,087	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證(註)	-	-	
員工酬勞	-	1,510	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 131,674	80,597	\$ 1.63

註：民國115年1至6月具有反稀釋效果，故未計入稀釋每股盈餘計算。

	114年1至6月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 72,053	79,066	\$ 0.91
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 72,053	79,066	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	516	
員工酬勞	-	664	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 72,053	80,246	\$ 0.90

(三十二)現金流量補充資訊

(1)僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1至6月	114年1至6月
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,362	\$ 8,049
加：期初應付設備款(未稅)	3,279	258
減：期末應付設備款(未稅)	(155)	(85)
本期支付現金	\$ 6,486	\$ 8,222

(2) 僅有部分現金支付之籌資活動：

	115年1至6月	114年1至6月
買回庫藏股票	\$ 135,185	\$ -
減：期末應付買回庫藏股款	(21,518)	-
本期支付現金	<u>\$ 113,667</u>	<u>\$ -</u>

(3) 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1至6月	114年1至6月
本期宣告現金股利尚未發放數	<u>\$ 285,633</u>	<u>\$ 308,485</u>

(三十三) 來自籌資活動之負債之變動

	115年		
	存入保證金	租賃負債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 10,812	\$ 8,732	\$ 19,544
籌資現金流量之變動	41	(3,246)	(3,205)
6月30日	<u>\$ 10,853</u>	<u>\$ 5,486</u>	<u>\$ 16,339</u>

	114年		
	存入保證金	租賃負債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 10,788	\$ 15,378	\$ 26,166
籌資現金流量之變動	24	(3,110)	(3,086)
6月30日	<u>\$ 10,812</u>	<u>\$ 12,268</u>	<u>\$ 23,080</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
Perfect Corp. (Cayman)	關聯企業
玩美移動(股)公司	關聯企業(Perfect Corp. (Cayman)之子公司)
Perfect Corp. (Japan)	"
程傑國際投資(股)公司(程傑國際)	其他關係人
張華禎	其他關係人(本公司之法人董事代表人)

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他應收款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
勞務收入：			
玩美移動(股)公司	\$ 356	\$ 371	\$ 305
租金收入：			
玩美移動(股)公司	661	661	-
Perfect Corp. (Japan)	654	648	657
	<u>1,315</u>	<u>1,309</u>	<u>657</u>
代墊款：			
玩美移動(股)公司	853	1,061	755
Perfect Corp. (Japan)	66	169	160
	<u>919</u>	<u>1,230</u>	<u>915</u>
	<u>\$ 2,590</u>	<u>\$ 2,910</u>	<u>\$ 1,877</u>

本集團提供法律、管理及技術之相關服務予關聯企業，並依本集團提供勞務之相關人事成本計收費用，民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月產生之勞務收入明細如下：

	<u>115年4至6月</u>	<u>114年4至6月</u>
勞務收入(表列其他收入)：		
玩美移動(股)公司	\$ 356	\$ 305
	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
勞務收入(表列其他收入)：		
玩美移動(股)公司	\$ 914	\$ 605

2. 租金收入(表列其他收入)

	<u>115年4至6月</u>	<u>114年4至6月</u>
玩美移動(股)公司	\$ 1,895	\$ 1,894
Perfect Corp. (Japan)	602	626
	<u>\$ 2,497</u>	<u>\$ 2,520</u>
	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
玩美移動(股)公司	\$ 3,789	\$ 3,788
Perfect Corp. (Japan)	1,193	1,259
	<u>\$ 4,982</u>	<u>\$ 5,047</u>

相關說明請詳附註六(九)，以營業租賃出租應收取之租賃給付之到期日分析如下：

		115年6月30日
115年7至12月		\$ 4,986
116年		3,848
		<u>\$ 8,834</u>
	114年12月31日	114年6月30日
114年7至12月	\$ -	\$ 4,856
115年	9,913	6,158
116年	3,848	2,566
	<u>\$ 13,761</u>	<u>\$ 13,580</u>

3. 租賃交易－承租人

(1)本集團於民國 113 年 2 月向程傑國際承租辦公室，租賃合約之期間為民國 113 年 5 月至 118 年 4 月，前述租賃依期間及折現率計算之現金給付價值為\$6,751，截至民國 115 年 6 月 30 日已認列累計折舊\$2,926。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
程傑國際	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 5,341</u>

B. 利息費用：

	115年4至6月	114年4至6月
程傑國際	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 21</u>
	115年1至6月	114年1至6月
程傑國際	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 44</u>

4. 其他

請詳附註六(六)之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4至6月	114年4至6月
短期員工福利	\$ 7,046	\$ 6,840
退職後福利	217	200
	<u>\$ 7,263</u>	<u>\$ 7,040</u>
	115年1至6月	114年1至6月
短期員工福利	\$ 19,392	\$ 21,092
退職後福利	397	400
	<u>\$ 19,789</u>	<u>\$ 21,492</u>

八、質押之資產

無此事項。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此事項。

(二)承諾事項

除附註六(八)、(九)及七所述者外，無其他重大承諾事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

除附註四(三)及六(六)所述者外，無其他重大期後事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東以及發行新股以調整至最適資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	<u>\$ 744,767</u>	<u>\$ 801,897</u>	<u>\$ 860,190</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 674,961	\$ 590,113	\$ 523,615
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	1,305,850	1,257,200	1,230,600
應收帳款	51,344	107,332	73,898
其他應收款(含關係人)	5,233	5,891	5,244
存出保證金(帳列其他非流動資產)	<u>5,393</u>	<u>5,969</u>	<u>6,553</u>
	<u>\$ 2,042,781</u>	<u>\$ 1,966,505</u>	<u>\$ 1,839,910</u>

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 32,947	\$ 36,559	\$ 22,599
其他應付款	792,846	483,457	738,203
存入保證金(帳列其他非流動負債)	10,853	10,812	10,812
	<u>\$ 836,646</u>	<u>\$ 530,828</u>	<u>\$ 771,614</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 5,486</u>	<u>\$ 8,732</u>	<u>\$ 12,268</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及日圓)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$38,840	31.85	\$1,237,054	1%	\$ 12,371	\$ -
歐元:新台幣	615	36.29	22,318	1%	223	-
英鎊:新台幣	43	42.17	1,813	1%	18	-
美元:日圓	489	162.25	15,575	1%	156	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	50,435	31.85	1,606,372	1%	-	16,064
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	454	31.85	14,460	1%	145	-
美元:日圓	851	162.25	27,104	1%	271	-

114年12月31日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$35,885	31.43	\$1,127,866	1%	\$ 11,279	\$ -
歐元:新台幣	396	36.90	14,612	1%	146	-
英鎊:新台幣	45	42.33	1,905	1%	19	-
美元:日圓	587	156.52	18,449	1%	184	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	51,460	31.43	1,617,402	1%	346	15,828
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	626	31.43	19,675	1%	197	-
美元:日圓	866	156.52	27,218	1%	272	-

114年6月30日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$39,514	29.30	\$1,157,760	1%	\$ 11,578	\$ -
歐元:新台幣	263	34.35	9,034	1%	90	-
英鎊:新台幣	47	40.16	1,888	1%	19	-
美元:日圓	281	144.05	8,233	1%	82	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	51,666	29.30	1,513,818	1%	418	14,721
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	423	29.30	12,394	1%	124	-
美元:日圓	667	144.05	19,543	1%	195	-

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨民國 115 年及 114 年 1 至 6 月認列之全部兌換損失及利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$3,961)、(\$143,422)、\$13,069 及(\$122,760)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具及基金，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具及基金之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於非上市櫃股票及基金等，此等權益工具及基金之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$5,958 及\$6,882；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少\$0 及\$2。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之主要付息資產為現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之金融資產，因到期日均為 12 個月以內，評估無重大之利率變動現金流量風險。
- B. 本集團並未使用任何金融工具以規避其利率風險。
- C. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日帳上並無借款，故並無借款產生之利率風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量與透過損益按公允價值衡量之基金投資之合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B)於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定基金投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額除個別客戶外均不重大，本集團納入客戶過去違約紀錄與現實財務狀況考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之損失率如下：

115年6月30日	群組	個別(註)	合計
預期損失率	0.00%~100.00%	100%	
帳面金額總額	\$ 51,344	\$ -	\$ 51,344
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -
114年12月31日	群組	個別(註)	合計
預期損失率	0.00%~100.00%	100%	
帳面金額總額	\$ 107,332	\$ 68,721	\$ 176,053
備抵損失	\$ -	\$ 68,721	\$ 68,721
114年6月30日	群組	個別(註)	合計
預期損失率	0.00%~100.00%	100%	
帳面金額總額	\$ 73,898	\$ 77,393	\$ 151,291
備抵損失	\$ -	\$ 77,393	\$ 77,393

註：係提供本集團電子商務支付服務之某一國外客戶申請重整，已於民國 112 年 9 月 25 日獲得該國法院核准，本集團於民國 113 年 1 月收到該客戶債權申報通知並進入清算程序，本集團經評估該客戶產生之應收帳款因無法合理預期可回收之金額，故於民國 113 年度將此應收帳款全數認列預期信用減損損失計\$77,393。

另本集團於民國 114 年 12 月及民國 115 年 3 月分別收回款項\$8,672 及\$11,057，業於民國 115 年 3 月 12 日收到法院指派之破產管理人通知清算程序完成。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失率變動表如下：

	115年	114年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 68,721	\$ 77,393
減損迴轉利益	(11,057)	-
因無法回收而沖銷之款項	(57,664)	-
6月30日	\$ -	\$ 77,393

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、按攤銷後成本衡量之金融資產及短期有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$2,494,644、\$2,385,572 及 \$2,307,746，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日	1年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付帳款	\$ 32,947	\$ -	\$ -
其他應付款	792,846	-	-
租賃負債(註)	3,001	2,574	-
其他非流動負債-存入保證金	3,522	7,331	-
114年12月31日	1年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付帳款	\$ 36,559	\$ -	\$ -
其他應付款	483,457	-	-
租賃負債(註)	5,599	3,276	-
其他非流動負債-存入保證金	280	10,532	-
114年6月30日	1年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付帳款	\$ 22,599	\$ -	\$ -
其他應付款	738,203	-	-
租賃負債(註)	7,034	5,458	-
其他非流動負債-存入保證金	490	10,322	-

註：該金額包含預計未來支付之利息。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及基金投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他金融資產(表列其他非流動資產)、應付帳款、其他應付款及其他金融負債(表列其他非流動負債))的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
基金	580,446	-	164,321	744,767
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	-	-
合計	<u>\$580,446</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,321</u>	<u>\$ 744,767</u>
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 34,629	\$ 34,629
基金	605,410	-	161,858	767,268
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	-	-
合計	<u>\$605,410</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196,487</u>	<u>\$ 801,897</u>

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,773	\$ 41,773
基金	631,656	-	186,761	818,417
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	248	248
合計	<u>\$631,656</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 228,782</u>	<u>\$ 860,438</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	開放型基金
市場報價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	
D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

5. 民國 115 年及 114 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 至 6 月第三等級之變動：

	115年		
	權益證券	基金	合計
1月1日	\$ 34,629	\$ 161,858	\$ 196,487
本期清算退回投資款	(34,808)	-	(34,808)
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	179	300	479
匯率影響數	-	2,163	2,163
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,321</u>	<u>\$ 164,321</u>

	114年		
	權益證券	基金	合計
1月1日	\$ 42,021	\$ 209,034	\$ 251,055
本期購買	-	1,527	1,527
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	(1,710)	(1,710)
匯率影響數	-	(22,090)	(22,090)
6月30日	<u>\$ 42,021</u>	<u>\$ 186,761</u>	<u>\$ 228,782</u>

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生債務工具：				
私募基金投資	\$ 164,321	淨資產價值法	不適用	不適用
	114年12月31日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 34,629	淨資產價值法	不適用	不適用
非衍生債務工具：				
私募基金投資	161,858	淨資產價值法	不適用	不適用

	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 42,021	現金流量折現 法	長期營收成長 率、加權平均 資金成本、長 期稅前營業淨 利、缺乏市場 流通性折價、 少數股權折價	缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低； 加權平均資金成本及少 數股權折價愈高，公允 價值愈低； 長期營收成長率及長期 稅前營業淨利愈高，公 允價值愈高
非衍生債務工具：				
私募基金投資	186,761	淨資產價值法	不適用	不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		115年1至6月					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
基金	不適用	±1%	\$ 1,643	(\$ 1,643)	\$ -	\$ -	
合計			\$ 1,643	(\$ 1,643)	\$ -	\$ -	
		114年1至6月					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性 折價、少數股權	±1%	\$ 418	(\$ 418)	\$ 2	(\$ 2)	
基金	不適用	±1%	1,868	(1,868)	-	-	
合計			\$ 2,286	(\$ 2,286)	\$ 2	(\$ 2)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策時，所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產品別之角度經營業務並評估部門績效；公司目前著重於「數位創作」之電腦軟體銷售業務，其餘產品之經營結果係合併表達於「影音娛樂及其他」項下。

(二) 部門資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門之部門財務資訊列示如下：

	115年1至6月		
	數位創作	影音娛樂及其他	總計
部門收入	\$ 885,611	\$ 227,853	\$ 1,113,464
部門營業淨利	\$ 77,683	\$ 18,870	\$ 96,553
部門損益包含：			
折舊費用	\$ 8,173	\$ 1,985	\$ 10,158
	114年1至6月		
	數位創作	影音娛樂及其他	總計
部門收入	\$ 879,550	\$ 290,932	\$ 1,170,482
部門營業淨利	\$ 120,207	\$ 38,597	\$ 158,804
部門損益包含：			
折舊費用	\$ 7,454	\$ 2,394	\$ 9,848

(三) 部門損益之調節資訊

由於本集團營運決策者於評估部門績效及決定如何分配資源時，係以部門收入及部門營業淨利為基礎，故無需調節至部門損益。

(除特別註明者外)

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(單位數)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
訊連科技股份有限公司	元大萬泰貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-流動	36,012,087	\$ 580,446	1.74%	\$ 580,446	
訊連科技股份有限公司	復華新智能基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	3,000,000	300	1.90%	300	
訊連科技股份有限公司	究心公益科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	100,000	-	2.08%	-	
訊連科技股份有限公司	臺灣發展軟體科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	40,000	-	0.89%	-	
CyberLink International Technology Corp.	Cidana Inc.之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	500,000	-	3.56%	-	
CyberLink International Technology Corp.	LOFTechnology, Inc.之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	100,000	-	0.57%	-	
CyberLink International Technology Corp.	CCV Fund I LP	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	-	US \$5,150 仟元	5.37%	US \$5,150 仟元	

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

訊連科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	1	銷貨收入	\$ 96,576	註4	8.7%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	1	應收款項	18,296	註4、註5	0.3%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	1	銷貨收入	94,863	註4	8.5%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	1	應收款項	11,799	註4、註5	0.2%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨予關係人係按一般價格辦理，並於銷售完成後30日內收款。

註5：應收款項係包含應收帳款及其他應收款。

註6：交易金額達\$10,000者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

訊連科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國115年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	美國	電腦軟體銷售	\$ 136,327	\$ 136,327	4,000,000	100%	\$ 299,152	(\$ 10,272)	(\$ 10,272)	子公司
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp.	英屬維京群島	專業投資	1,373,806	1,373,806	44,000,000	100%	1,800,849	(162)	(162)	子公司
訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	日本	電腦軟體銷售	235,714	235,714	1,900	100%	173,653	7,190	7,190	子公司
CyberLink International Technology Corp.	Perfect Corp.	英屬開曼群島	專業投資	1,249,380	1,232,905	36,960,961	36.29%	1,606,372	114,826	-	採用權益法之投資
				(USD 39,227仟元)	(USD 39,227仟元)			(USD 50,436仟元)	(USD 3,633仟元)		

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

訊連科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2(2)B)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
玩美商貿(上海)有限公司	電腦週邊設備及 軟體買賣業	\$ 130,776 (USD 4,106仟元)	(2)	\$ 63,827 (USD 2,004仟元)	\$ - (USD 0仟元)	\$ -	\$ 63,827 (USD 2,004仟元)	(\$ 7,873)	36.29%	\$ -	\$ 5,440	\$ -	註4、註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額
	經濟部投審會 核准投資金額		
訊連科技股份有限公司	\$ 63,827 (USD 2,004仟元)	\$ 76,376 (USD 2,398仟元)	\$ 2,628,143

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
 - B經Perfect Corp. (Cayman)簽證會計師核閱之財務報告
 - C其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係透過CyberLink International Technology Corp.投資。

註5：玩美商貿(上海)有限公司係本集團採權益法認列之被投資公司Perfect Corp. (Cayman)直接轉投資之子公司。